

# 中等教育における社会科教育

——教育法制史的考察——

小笠原 正

- 一 社会科教育の使命
- 二 社会科設置の意義
- 三 社会科成立の基盤（戦前を中心に）
- 四 国民学校における「国民科」

## 一 社会科教育の使命

戦後わが国の教育改革において社会科は、その中核的役割を担わされて来た。それは、憲法・教育基本法の根本原理である、人間の尊厳と社会的協調を原理とする民主主義の理念に立って、新たな平和国家を建設し、民主的社会の形成者を育成しようとするものである。

第二次世界大戦という、かつて人類が体験しえなかった未曾有の事態は、当時の教育の全機能を停止させ、敗戦の事実（ポツダム宣言の受諾）は日本の教育を大変革しなければならないことを明確に意識させた。国全体の混乱と国民の虚脱状態はいやが上にも国家再建の企画を急がせたのである。そして、この変革は教育に負う所が多かった。このような重要な使命を背負った戦後の教育改革は、民主的で文化的な国家を建設し、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする日本国憲法の精神を根本理念としたのである。後に発足する教育課程において、社会科は、まさにこのような民主主義と平和主義を育成推進する中核的教科として、重要な使命と性格を担っていた。

しかし眼下、「改訂高等学校学習指導要領」（昭和五三年八月三〇日、文部省告示第一六三号）、「改訂中学校学習指導要領」（昭和五二年七月二日、文部省告示第一五六号）により、新しい教育課程が実施（高等学校は昭和五七年四月一日、中学校は昭和五六年四月一日より施行）されるのを検討した時、「学習指導要領」の法的拘束力、国民の教育の自由と教育を受ける権利等の問題に加えて、社会科の基本的課題、現代的課題が新ためて究明されなければならないと考える。

本稿は、このような社会科の基本的理念と現代的課題を、中等教育を中心に教育法制史的面に焦点を当てて考察を心みるものである。このことによって戦後教育の変らない使命である、民主的国家・社会の形成者の育成（主権者教育）という社会科教育の使命と、現実の社会教育のおかれている状況が浮彫りになればと考える。

## 二 社会科設置の意義

社会科という名称をもつ教科の出発は、昭和二年（一九四七年）九月の第二学期からである。過去の超国家主義軍国主義教育の反省に立って、新しい戦後日本の教育の基本方針を示す「教育基本法」（昭和二年三月三十一日公布施行）に先だって、「学習指導要領一般編（試案）」が同年三月二〇日に発表され、次いで同年五月二〇日「学習指導要領社会科編Ⅰ（試案）」（小学校）が、同年七月二五日「同社会科編Ⅱ（試案）」（中学・高校）発表された。これらの学習指導要領、

ことに「一般編」は、教育基本法とのかかわりにおいて、その内容をふまえて作成されている。すなわち、「教育の一般目標」の項で「わが国の教育の根本的な目的は、教育基本法のはじめに示されているとおりである。われわれは教育のすべての営みによってこのような目的を達することに努めなくてはならない」としていることでもうかがい知ることができる。ただ、「社会科編（Ⅰ）」「同（Ⅱ）」とも、直接教育基本法に言及してはいないが、これらが、昭和二十年十月から二月に執筆がすすめられており、教育基本法案の作成過程と並行していることから「社会科編（Ⅰ）」（Ⅱ）」も、教育基本法の理念にそった努力の結晶であるといえることができる。<sup>(1)</sup>

この社会科は、従来の修身・公民・地理・歴史に代って、ただ一括して社会科としたのではなく、一定の特質と存在価値を持っている。「一般編」「社会科編」からその特質を見ると次のようになる。

- 一、修身・公民・地理・歴史などの教科内容を融合、統合した総合教科である。
- 二、社会の科学的・合理的価値の認識を通して、自己の人格を發展させ、社会人としての資質（市民的・公民的資質）を育成することをねらいとする教科である。
- 三、方法論的には、社会生活の相互依存の統一的關係を理解することが社会科設置の任務であるところから、生活主義・経験主義にたち、生活単元・問題単元によって学習内容を構成し、現実学習・課題学習を転回しながら、あくまでも児童・生徒の経験、直観、自発性、自己活動を重視しようとするものである。

このような社会科の性格は「近代学校カリキュラムの心臓」(Hert of new School Curriculum)と云われるごとく、学校プログラム中で「中心的教科」「基本的教科」としての地位が期待されていたと見ることがができる。

当時、文部省にあつて「社会科編」の編集にあたつた重松鷹泰（のち名古屋大学教授）は、その著「社会科教育法」において次のように述べている。「社会科を教育課程の中に導入することは、教育課程全体にいちじるしい影響を与え、全体をおなじ方向に動かしていくであろうことを予測した」と記している。それだけ社会科に大きな期待をもつていたと云える。さらに氏は、社会科の使命について、

- 一、日本の子どもたちに気魄をもたせる。
- 二、人間性の回復をはかる。
- 三、相互依存の関係を把握させる。
- 四、真理追究の態度を育成する。
- 五、社会の改善にたいし、具体的な方策を立て、積極的に行動するような機会を与える。
- 六、子ども自身の考えの統一、内省を重んずる。

とし、日本の社会科創造への問題意識をある程度明確にしている。この事からも社会科は、教育課程全体の中核としての性格を読み取ることができる。

### 三 社会科成立の基盤（戦前を中心に）

それでは、戦後教育改革の一部として企画され、まったく新しい科目の一つとして創設された社会科は、戦前においてまったくその基盤をもっていなかったのであらうか。あるいは現代の社会科と同一視することはできないにしても、何らかの形で、その先駆と考えられる実践なり主張なり試みなりがあったと見ることができないものなのだろうか。いわゆる社会科成立前史とでもいふべき考究が必要であると考ええる。

アメリカにおいて Social Studies と呼ばれる社会科が成立したのは、一九一六年（昭和五年）全米教育協会（N.E.A. National Education Association）

の社会科委員会の提案によって成立したとされている。すなわち「社会科は、社会生活の本質および諸原則を理解させ、社会的諸集団の成員としての責任感を育成し、社会の福祉に率先して参加する知性と意志を発達させねばならない」として、その市民的資質の育成にかかわる中心的教科として規定されており、この目標実現の為に、生徒が直接興味をもつような具体的な社会的「問題」にもとづき教育を編成し、その「解決」にとりくませることを提案している。

社会科の目標を市民的資質に求め、学習方法を「問題解決法」とすることは、日常的な生活問題、社会問題を研究することとなり、いずれも一教科では実現しえず、したがって社会科の領域は拡大し学校教育の中心的課程となることとなる。このような総合教科の要求は、デューイ (John Dewey) にその源泉があるとされているが、日本においても、このデューイらの進歩主義的教育思想の紹介はなされている。この他にもハイマート・グンデ (郷土教授)、ゲサムト・ウンテルリヒト (合科教授) など、ドイツにおける新しい教育内容の展開の影響もあった。さらにドルトン・ブラン、プロジェクト・メソッドも導入され、子どもの自発性、個性あるいは生活経験や要求を尊重する教育実践の試みが行なわれた。

アメリカにおいてソウシャル・スタディーズが最初に学校に取り入れられたのは一九二〇年 (大正九年) 頃だとされているが、日本においては一九三〇年 (昭和五年) 代においてのようである。

東京女子高等師範付属小学校では、今日の社会科と直線的に結びつけるわけには行かないが、「公民・地理・歴史を合体」して「社会科」を教科として明確に設置したということである (一九二九年・昭和四年)。又、愛知県立師範学校付属小学校主事真野常雄氏はその著書「郷土教育の実際研究」(一九三一年) において、郷土科の教材領域を構想し、「自然科学的教材」と「文化科学的教材」の二つに分け、後者の「文化科学的教材」をさらに「郷土地理的教材」「郷土史的教材」「社会科学的教材」の三つに分けている。子どもむきの『応用社会学』とも云うべきものであるが、「自然及歴史を背景とし主として人事関係並文化生活の生姿を全人的に把握し、永遠の社会創造を期せしめんとする」ところに社会

科があり、「社会科的教材」は「高学年に於ける中心生命である」としている。<sup>(8)</sup>

一九四〇年代に入ると、宗像誠也教授が、「教育科学研究」(一九四〇年五月号) に『時間的・空間的文化生活体制』と『社会科』と題し、アメリカにおけるソーシャル・スタディーズを「社会科」と翻訳し、これを「大体地理・歴史・公民などを含み、国民として必要な理解と信念とを与えることを目的とする教科である」と紹介している。在野の研究者である為あまり脚光を浴びる存在ではないが、独自のカリキュラム研究者である山下徳治氏は、岩波書店発行の「教育」編集部にあって、新教育運動の輦座の中で教科・教育課程論を軸に、児童論・学校論等の問題提起的論文を発表している。ことに社会科に関しては、氏の代表的論文とされている「創造的教科のカリキュラム上の地位」(『教育』一九三五年七月号)<sup>(4)</sup> において、創造的教科、社会科、自然科、数学科の四領域教科課程論を展開している。氏は、コロンビア大学におけるカリキュラム研究を紹介し、さらに「社会科」について「社会現象を人間の生活に必要である夫々の角度から研究した歴史、地理、公民科、修身等があり、……分科発展した。これらの各分科を、児童の教科問題として、基本的分類に還することは、教科の有機的发展を可能ならしめるための共同的地盤に帰ることであるから大切なことである。」としてカリキュラム構成を自然研究科、実践的研究科、社会科、一般数学科の四つに分類すべきことを強調している。さらに、教科課程は児童の生活に喰い入ることによって深く根を下した高層建築が、全ての児童に可能にされるものでなければならないという角度から、当時の教科課程の主知主義的傾向を批判した。「創造的教科」にしろ「社会科」にしろ「新しき社会の歴史創造」という未来社会の創造的建設に意味を見出そうとしている所に注目すべきであると考ええる。

このような実践あるいは理論は、戦時色が強まる中で弾圧を受け、軍国主義教育下においてはそれ以上の進展を見ることが出来ず、国家統制による戦時教科体制へと進行するのである。それでは日本の学校制度における教育課程において、社会科の先駆的教科はどのようなものであったのだろうか、代表的な教科目を時代史的に上げると次のようである。

# (一) 明治期における社会科的教育基盤

日本の教育制度の出発点である「学制」(明治五年八月三日)を見ると、下等小学教科に「史学大意」、下等中学教科に「地学」「史学」、上等中学教科に「修身学」「経済学」、の教科がある。「学制」の発布にともなって出された「小学教則」(明治五年九月八日文部省布達番外)では、下等小学の課程に「民家童蒙教草等ヲ以テ教師口ツカラ縷々之ヲ説諭ス」る所の「修身口授」をいっている。これは後の「小学教則改正」(明治六年五月一九日)においても引継がれている。これら明治初期の教育課程は、読・書・算を基本としつつ、自然・社会に対する多様な内容が分科として配置されている。

明治十三年(一八八〇年)「教育令改正」を布告し、その施行規則において「教育の目的は、もっぱら尊王愛国の志気をふるいおこさせるにある」ことを明らかにした。「小学校教則綱領」(明治一四年——一八八一年)はその意味において重要な位置を占めている。小学校初等科には修身、読書、習字、算術ノ初歩及唱歌、体操をあげ、小学中等科には、その他「地理」「歴史」その他の教科、小学高等科には「経済ノ初歩」等を加えている。

明治二十二年(一八八九年)大日本帝国憲法が發布され、さらに明治二十三年(一八九〇年)には、教育の大本ともいべき「教育ニ関スル勅語」が發布された。<sup>(6)</sup>

これにともない「小学校令」(明治二十三年一〇月七日勅令)が發布されその趣旨説明において「小学校ニ於テハ徳性ヲ涵養シ人道ヲ実践セシムルヲ以テ第一ノ主眼トシ殊ニ尊王愛国ノ志氣ヲ発揚シ児童ヲシテ実業ヲ励ミ素行ヲ修メ忠良ノ民タラシメンコトヲ務ムヘシ」とあるように、道徳的教育と国民教育を教科目の共通として留意させ、「尊王愛国の志氣」の養成を強調している。特に修身は「教育ニ関スル勅語ノ旨趣ヲ奉体シ本邦固有ノ道ヲ基礎トシテ万国普通ノ事理ヲ酌量シ躬行実践ヲ務メ常ニ社会全般ノ徳義ニ背クコトナキヲ期スヘシ」と定めているように、教育勅語の影響を強く受けている。さらに「小学校教則大綱」(明治二十四年一月一七日文部省令)では、「日本地理・外国地理」について「日本ノ地理及外国地理ノ大要ヲ授ケテ人民ノ生活ニ関スル重要ナル事項ヲ理會セシメ兼テ

愛国ノ精神ヲ養フヲ以テ要旨トス」と定めている。「日本歴史」については「本邦国体ノ大要ヲ知ラシメテ国民タルノ志操ヲ養フヲ以テ要旨トス」と定めている。尋常小学校・高等小学校という義務教育レベルにおいて、いずれも国家主義教育体制確立の第一歩としての任務を担うものとして設定されたものである。

これを中等教育を中心に見ると、わが国近代学校体系の根幹として、小学校↓尋常中学校↓高等中学校↓帝国大学という基本系統が確立されたのは明治一九年であるが(森有礼文相)、その年「中学校令」が公布されている。「中学校令」第一条は中学校の目的を「実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育」を行うことと規定している。これは明治一四年七月に制定された「中学教則大綱」をほとんどそのまま継承したものである。この教科課程を見ると、「地理」は初等中学科第一学年前期から第三学年前期まで(毎週授業時間数2時間)、「歴史」は初等中学科第一学年前期から第四年後期まで(毎週授業時間数2時間)、「経済」は初等中学科第四年前後期(毎週授業時間数2時間)、「本邦法令」は高等中学科第二学年前期(毎週授業時間数2時間)である。さらに明治一九年六月制定の「尋常中学校ノ学科及其程度」によると、経済・法制関係の学科が除外され、「地理」「歴史」中「歴史」が強化され、「修身」は「倫理」と改称している。

しかし明治期の学習内容において、法律・政治・経済を中心とする科目として注目しなければならないのは、明治三四年の「中学校令施行規則」に定められている「法制及経済」である。同規則は、明治三二年二月七日公布された「中学校令」(勅令)における中学校の目的「中学校ハ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為スヲ以テ目的トス」(第一条)とある、高等普通教育の概念にもとづいて制定されたものである。

当時は、日清戦争(明治二七〜八年、一八九四〜五)後の社会情勢、国際情勢の変化のはげしい時であり、国内的にも片山潜、幸徳秋水、安部磯雄らによる、社会主義政党「社会民主党」が結成(明治三四年)されるなど、社会主義思想や運動が展開されていた時期である。これに対し政府は徹底した弾圧政策を取り、

明治二六年一〇月二八日文部省訓令により「箝口令」を発し、「教育会ノ名称ニ於ケル団体ニシテ純粹ナル教育事項ノ範圍ノ外ニ出テ教育上又ハ其他ノ行政ニ涉リ時事ヲ論議シ政事上ノ新聞雜誌ヲ発行スルハ一種ノ政論ヲ為ス者ト認メサルヲ得ス因テハ其団体ハ法律上ノ手続ヲ履ミ相当ナル政論ノ自由アルト否トニ拘ラス学校教員タル者ノ職務上ノ義務ハ此等団体ノ全員タルヲ許サザル者トス」としている。

このような内外の情勢は、国家主義的教育体制の強化と立憲思想の養成が急務となり、教育界においてもその対応が迫られていた。「中学校令施行規則」は、このような背景をもって制定されたのである。中学校の学科目は修身、国語および漢文、外国語、歴史、地理、数学、博物、物理および化学、法制および経済、図画、唱歌、体操であるが、「法制および経済」は、この時はじめて設けられたものである。この新しく加えられた「法制および経済」に関する教授主旨は、同規則によると「法制及経済ニ関スル事項ニ就キ国民ノ生活ニ必要ナル知識ヲ得シムルヲ以テ要旨トス」とされ、その内容は「法制及経済ハ現行法規ノ大要及理財、財政ノ一班ヲ授クヘシ」と定めている。さらに「中学校教授要目」によると、

法制―法制、経済及道德、国体及政体、天皇、帝国議會、國務大臣及樞密顧問、司法裁判所、行政、行政裁判所、人及法人、物權、債權、親族、相続。

経済―経済上主要ナル概念、生産、交換、分配、消費、財政。

これを「倫理」の名称を変え「修身」の名称を復活した「修身」の場合を見ると、「修身」の教授要旨並に教授内容は「教育ニ関スル勅語ノ趣旨ニ其道德上ノ思想及情操ヲ養成シ中等以上ノ社会ニ於ケル男子ニ必要ナル品格ヲ具ヘシメンコトヲ期シ実践躬行ヲ勸奨スルヲ以テ要旨トス修身ハ初ハ嘉言善行等ニ徴シ生徒日常ノ行状ニ因ミテ道德ノ要領ヲ教示シ進ミテハ稍々秩序ヲ整ヘテ自己、家族、社会及国家ニ対スル責務ヲ知ラシメ又倫理学ノ一班ヲ授クヘシ」と定めている。以上のことから明らかに、修身は、教育勅語の精神を道德・倫理の面か

ら、德育主義を強調し、国民精神の強化・強一をはかるうとして組立られており、国家主義的・道德教育中心主義教育政策の中心的教材として位置づけられているのに対し、「法制及経済」は現行の法律制度と国家体制の概略を教授するとともに、「国体ノ精華、万世一系」の国家および立憲君主政体を理解させるといふ主知主義の性格をもつものであるが、一方では教育勅語による「国憲ヲ重シ国法ニ尊ヒ」「皇運ヲ扶翼ス」という遵法精神を啓蒙する教科として位置づけられたものである。それは、法律・政治・経済の現実を理解し、国民の生活を改善する為に立憲思想を養成するということではなく、法律・政治・経済の主要な概念を知識として伝達するところにその目的があり、専門知識の注入という価値注入教育の傾向の強いものであった。これは、明治四四年中学校令施行規則の改正において、その教授要旨が「現行法規ノ大要理財、財政ノ一班ヲ授クベシ」と変わり、「選挙」「自治の本旨」「自治体ノ財政」といった項目が教授要目に加わったが、先に述べた主知主義的傾向は変わることがなかった。

## (二) 大正期及び昭和期「公民科」における社会的教育基盤

「法制及経済」は、昭和六年（一九三一年）一月一〇日中学校令施行規則が改正され、「公民科」が新設されたことによって廃止された。

「公民科」の新設は、中学校が実態の上で、(1)指導者養成機関から大衆教育機関化への傾斜を深めていることと、(2)中堅的国民（サブエリート）の完成教育、すなわち、将来の中堅的国民に対する道德的・政治的・社会的教養の育成としての国民教育（公民教育）の充実が急務であるという、社会的状況の要請により設置されたものである。

第一の大衆教育機関化への傾斜の実態についてであるが、大正六年（一九一七年）以降、昭和一〇年（一九三五年）ころまでの時期に、中学校数および生徒数ともに顕著な増加を示している。この間中学校数三二九校から五五七校に、同じく生徒数一五三、八九一人から三四〇、六五七人に増加している。これを一九一七年を基準に見ると学校数は一・七〇倍、生徒数は二・三二倍それぞれ増加したこととなり、日本の教育体系の中で中等教育は比較的急速な普及と拡張が行なわれ

ていたことを示す。

第二に、このような中学校数の増加は、当時の社会情勢を切り離して見ることはできない。それは政治的・社会的・文化的要因を含むものであり従来の国民的教養を身につけた中堅の国民を育成しようとするものでもあった。すなわち、中学校の増加は大正一〇年前後に顕著な傾向を示す時期がある。これは第一次大戦の戦時中から戦後にかけての資本主義の発達、産業の興隆とインフレの増進にともなう階級間格差による社会運動の活発化等に刺激され、このような社会構造の変化に対応する為高等教育機関の拡張（大正七年一二月、大学令および高等学校令公布）が行なわれたが、これにともなう中学校の拡張が行なわれたのである。その後、昭和三年ころから一時停滞し、昭和八年ころからさらに増加した時期がある。停滞した昭和三〇八年頃は、大恐慌の影響から、金融・商業・工業・農業など、日本の産業全般に大打撃を受け、高等教育機関をはじめ中学校においても整理縮少をはかった時期である。昭和八年以降の増加期は、満州事変（昭和六年）上海事件（昭和七年）の突発となり、国際連盟を脱退（昭和八年）するに至る時期であり、国際的危機状況から国内的にはファシズム進行の時期であった。それはまさに国家体制の再編成を断行しようとする気運が高まっていた時期である。

このような国家主義精神の鼓吹という国家主義政策、軍国主義政策（一九二五年・大正一四年—治安維持法の制定、中等および高等諸学校に現役将校を配属し軍事教練を強化）の強行にともなうて設けられたのが「公民科」であるわけだが、その内容はどのようなものであるのか、次に昭和六年改正の「中学校令施行規則」を中心に見て行くことにする。

具体的な中学校教育の改革の実施は、文政審議会の答中にもとづくものである。施行規則の改正点は「一、中学校教育ノ要旨ヲ明カシタルコト」「二、高学年ニ於テ第一種及第二種ノ両課程ヲ編成シ一課程ヲ選修セシムルコト」「三、学科目及其ノ内容ニ改正ヲ施シタルコト」である。これは、中学校が「広く社会各方面ヨリ将来ヲ異ニスル多数ノ生徒ヲ収容スル」機関に変質した事態に対応し、学科課程の改革をしようとしたものである。<sup>(7)</sup>

施行規則は、中学校教育を「小学校教育ノ基礎ニ拠リ一層高等ノ程度ニ於テ道徳教育及国民教育ヲ施シ生活上有用ナル普通ノ知能ヲ養ヒ且体育ヲ行フヲ以テ旨ト」することが規定された。このことは、従来中学校が高等教育を受けようとする者の、予備教育的要素を加味してとらえられていたのに対し、「其ノ大部分ハ卒業ト共ニ社会ノ実務ニ当ル」者への教育、あるいは「健全有為ナル国民」となるべき教育、すなわち、実業性を加味した大衆的国民教育を目ざす機関として把握されていたのである。だから、学科目が、修身、公民科、国語漢文、歴史、地理、外国語、数学、理科、実業、図画、音楽、作業科、体操の一三科目とし、特に「公民科」「作業科」が新設されたのも、前記のような中学校改革の要旨にもとづくものである。<sup>(8)</sup>

さて、「公民科」であるが、従来の「法制及経済」が「専門的知識ヲ授クルニ傾キ實際生活ニ適切ナラザル嫌アリシニ鑑ミ」（新学科課程の説明文）これを廃止して公民科が設置された。その要旨によると「公民科ハ国民ノ政治生活、経済生活並ニ社会生活ヲ完スルニ定ルべき知徳ヲ涵養シ殊ニ遵法ノ精神ト共存共栄ノ本義トヲ会得セシメ、公共ノ為ニ奉仕シ協同シテ事ニ当ルノ氣風ヲ養ヒ、以テ善良ナル立憲自治ノ民タルノ素地ヲ育成スルヲ以テ要旨トス。公民科ハ憲政自治ノ本義ヲ明カニシ日常生活ニ適切ナル法制上、経済上並ニ社会上ノ事項ヲ授クベシ」と規定して生る。公民的陶冶を図る「思想善導」的な公民教育であったといえる。

同年出版された標準的教科書の内容を見ると次の通りである。<sup>(9)</sup>

- 1 人と社会、我が家、一家の生計、職業、教育、宗教、2 地方自治、市町村府県、3 農村と都市、4 産業、5 貨幣及び金融、6 交通、7 国家、8 皇室と臣民、9 立憲政治、10 帝国議会、行政官庁、国法、裁判所、11 国防、国交、12 財政、13 社会改善、14 世界と日本

これら、公民科設置の経緯と公民科を設けた内容要旨あるいは教科書の内容が

ら見ると、学科課程としては国民的ないしは生活科的科目を注入することにより、「国民教育」としての改善を試みつつ、公民科を通して、社会、政治、経済の基本的教養を身につけることによって、近代的立憲政治の原理を解明し、「立憲自治ノ民」たる国民を育成しようとしたものである。そして、それらは「遵法ノ精神」「共存共栄ノ本義」「公共ヘノ奉仕」を会得するという知識の「道徳化」でもあった。この点からは決して科学的なものではないが、今日の公民的分野と接近している部分をもっていたといえる。

### (三) 戦時体制下の社会科的教育「国民科」

昭和二年（一九三七年）三月一日、中学校教授要目中、「国体」と関係のある修身、公民科、国語漢文、歴史及び地理の要目改訂が行なわれた。これは、昭和一〇年（一九三五年）十一月八日設置された「教学刷新評議会」による「教学刷新ニ関スル答申」（昭和十一年一〇月二十九日）にもとづくものである。昭和十一年以前の教育統制は、国家主義的ではあったが比較的微温的なものであった。しかし、国の内外においては満州事変（昭和六年）、上海事変（昭和七年）、満州国成立（同上）、五・一五事件（同上）、国際連盟脱退（昭和八年）、ワシントン条約廃棄（昭和九年）、二・二六事件（昭和十一年）、日独防共協定（同上）、日中戦争（昭和十二年）と、緊張の度が高まるばかりであった。この年文部省は「国体ノ本義」を編集出版（三月三十一日刊行）し、皇道主義的教育の典拠たらしめている。

このような、国内外の状況下において改訂された「中学校新教授要目」は公民科の趣旨を「我が国体及国憲ノ本義特ニ肇国ノ精神及憲法発布ノ由来ヲ知ラシメ、以テ我が国統治根本觀念ノ他国ト異ル所以ヲ明カニシ」「日本臣民タルノ信念ト憲政治下ノ国民タルノ資質トヲ養成スル」「遵法奉公ノ念ヲ涵養スル」「我が国固有ノ醇風美俗ヲ尚ビ協同生活ノ訓練ヲ重ンジ」と改めた。国体の本義にもとづく皇国主義的教育制度の確立として、公民科は「皇民科」に変質したのである。

昭和十六年（一九四一年）三月一日、「国民学校令」が制定され、きわめて大

きな制度的・教育内容的改変が行なわれた。「国民学校ハ皇国ノ道ニ則リテ初等普通教育ヲ施シ国ノ基礎的錬成ヲ為スヲ以テ目的トス」（第一条）とあるように、その目的を「皇国ノ道」すなわち教育勅語にいう「斯ノ道」であるとしている。それは、「天壤無窮の皇運を扶翼し奉る道」「八紘為宇の大理想を顕現し得る皇国民を錬成」することであり、教科を縦に統合したのも、この大前提大目標を最終とすることにあった。為に、「国民学校ノ教科用図書ハ文部省ニ於テ著作権ヲ有スルモノタルベシ」として、教科書の著作は文部省にあることを明確にし、教科書以外の教材に関しても統制を強化したのも、この目標達成に帰一するものである。さらに、学科課程の構造は、国民科（修身、国語、国史及地理）、理科（算数及理科）、体錬科（体操及武道）、芸能科（音楽、習字、図画及工作）、実業科（農工、工業、商業又は水産）の五教科とし「教科の統合」を行ない、「合科教育」的教科編成を行なった。

このような初等教育における皇道主義、皇国主義にもとづく改革は、当然中等教育改革にも及び、昭和十四年九月一日教育審議会は「中等教育ニ関スル件」の答申を行なった。この答申の前文は中等教育再編の基本構想をよく伝えている。

中等学校教育ニ付テハ、本会が曩ニ答申ニ及ビタル国民学校ノ教育ヲ基礎トシ、更ニ之ヲ進展拡充シ、教学ノ本義ニ則リ皇国ノ道ヲ修メシメ、各其ノ分ヲ尽シテ皇運ヲ輔翼シ奉ルベキ中堅有為ノ国民錬成ヲ完ウセントス、之ガ為從來ノ中学校、実業学校及高等女学校ヲ合シア中等学校ト為シ、其ノ目的ヲ明確ニスルト共ニ教科ノ統合ヲ図リ、実践鍛錬ヲ重視シテ人物ノ錬成ニ帰一セシメ、国民精神ノ昂揚、学識ノ深化、識見ノ長養、体位ノ向上ニカメ、以テ斯教育ヲシテ国民生活ノ分野ニ即シテ中堅国民タルノ材幹ヲ養成スルニ遺憾ナカラシメシコトヲ期セリ。

このような基本方針にもとづく中等学校の改革は、中等学校を中堅皇国民の錬

成という理念のもとに、国民学校教育の基礎の上に続く完成教育として位置づけるものであり、従来の中学校・高等女学校・実業学校を、統一した学校制度にこうとするものである。

この答申にもとづき、昭和十八年一月二日「中等学校令」が制定公布された。

この昭和十八年（一九四三年）前後は、日本が真珠湾攻撃（昭和十六年）による太平洋戦争に突入して以来、南方地域を占領し大東亜共栄圏の建設をと考えた初戦の攻勢から、ミッドウェー海戦・ガダルカナル・サイパン陥落と形勢が逆転し、戦局が悪化した時期であった。中等学校令の公布は、このような戦時下における学校制度の決戦体制への切替え、学徒動員体制という国家的要請にもとづくものである。その目的は「中等学校ハ皇国ノ道ニ則リテ高等教育又ハ実務教育ヲ施シ国民ノ錬成ヲ為スヲ以テ目的トス」（第一条）とあるように、中堅皇国民錬成を目的とするものであり、同年三月二日制定されは「中学校規程」においても、この目的にもとづく教育方法内容の改革に重点が置かれていたのはもとよりである。

中学校教育内容方法上の改革原理は次の六項目である。<sup>10)</sup>

- 一、教育ノ全般ニ亘リテ皇国ノ道ヲ修練セシメ国体ニ対スル信念ヲ深メ至誠尽忠ノ精神ニ徹セシムベシ
- 二、皇国ノ東亜及世界ニ於ケル使命ヲ明ニシ皇国民タルノ責務ヲ自覚セシメ職分ヲ尽シテ皇運ヲ扶翼シ奉ルノ信念ト実践力トヲ涵養スベシ
- 三、学行ヲ一体トシテ心身ヲ修練セシメ皇国民タルノ徳操識見ヲ陶冶シ創造活用ノ能ヲ養ヒ堅忍不撓ノ体力氣力ヲ練磨スベシ
- 四、学校ニ一体修文練武ニ力ムルノ風ヲ振作シ質実剛健ヲ尚ビ協同ト勤勞トヲ重ンズルノ氣風ヲ作興スベシ
- 五、教育ヲシテ国民生活ノ實際ニ適切ナラシムルト共ニ実践体験ニ依ル学習ヲ基礎トシテ自発研究ノ態度ヲ育成スベシ
- 六、教育内容ノ全体的統一ニ意ヲ用ヒ学校内外ノ生活ヲ挙ゲテ皇国民錬成ノ一

#### 途ニ帰セシムベシ

このような皇道主義・皇国主義の教育理念にもとづいて教育内容の骨格が示され、同年三月二五日「中学校教科教授及修練指導要目」の制定によりその具体的指導方針が確立した。

中学校の教科は、国民科（修身、国語、歴史、地理）、理科（数学、物理、生物）、体錬科（教練、体操、武道）、芸能科（音楽、書道、図画、工作）、実業科（農業、工業、商業または水産の一もしくは二）、外国語（英語、独語、仏語、支那語、マライ語又は其の他の外国語）、修練（「日常行フ修練」―常時修練、「毎週定時ニ行フ修練」―定時修練、「学年中隨時ニ行フ修練」―隨時修練）の六教科を中心に構成され、筆頭の国民科が最も重視されている。ということは外国語が対照的に低い地位にあり、中学校の伝統的な英数国漢重視の性格に変容を迫るものである。これは「教学刷新」、戦時科学振興、学徒動員を経た、皇国主義教育理念の論理的文脈において行なわれたものである。<sup>11)</sup>

さらに国民科は、前述したようにすでに「皇民科」に変質していたわけであるが、さらに今回によって国民科修身に吸収され、まったく消滅してしまった。国民科は「国体ノ本義ヲ闡明シテ国民精神ヲ涵養シ皇国ノ使命ヲ自覚セシメ実践ニ培フ」ことを教授要旨としているごとく、全てが皇国の使命の自覚と戦時的・軍事的性格をおびた戦争遂行能力・資質の形成に向けられたわけである。いわば戦争一色の中に教育が刷り込まれていたのである。そして教科書もこの「中学校令」（昭和十八年）により国定化された。

#### 四 国民学校における「国民科」

日本の学校教育における「社会科的基盤」を教育法制の面から考察を試みて来たわけであるが、現在の社会科のように「広い視野に立って、我が国の国土と歴史に対する理解を深め、公民としての基礎的教養を培い、民主的・平和的な国家、社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」（中学校学習指導要領



第二章第二節社会、昭和五年七月二三日」という教科目標、あるいは合科教育、経験主義、問題解決学習、作業学習といった教科論、教育方法論上の認識は希薄なものであり、どうしても、国家的要請を大前提とした主知主義・注入主義がその主流をなしており、社会的視野ないし教科論における社会科を提起してはいない。しかし、「公民科」あるいは「国民科」の一部には、児童生徒の生活にできるだけ即応し合科的教育を行なおうとする配慮はうかがう事ができた。その意味では形式的にはあるが現在の社会科の教科構造と接近していたといえる。代表的な例を上げるならば、昭和五年実業学校に設けられ、翌年中学校および師範学校に、さらに昭和七年女学校に設けられた「公民科」と、昭和一六年に公布された国民学校令による国民学校、及び昭和一八年に公布された中等学校令に基づいて制定（同年三月）された中学校規程、高等女学校規程、実業学校規程により各中等学校に設けられた「国民科」がそれである。

すでに中学校「公民科」「国民科」については触れているので、ここでは国民学校における「国民科」を例に述べることにする。

昭和一三年七月一日に教育審議会諮問第一号特別委員会第五回整理委員会「国民学校、国民実修学校要項」（幹事試案）によると、当初この国民科は「皇民科」（低学年—修身教材、国史教材、国土教材、国語教材、東亜及世界教材。高学年—修身教材、公民教材、国史教材、国土教材、国語教材、東亜及世界教材）として登場している所から、明らかに皇国民の練成にその目標がおかれていたものである。すなわち教育審議会答申からその要旨を見ると次の通りである。

国運未嘗有ノ伸長ニ伴ヒ、東亜並ニ世界ニ於ケル我が国ノ地位ト使命トハ愈々重大ヲ加フルノ秋ニ当リ、教学ノ本旨ニ則リ、時代ノ要望ニ応ジ、教育ノ内容及制度ヲ全面的ニ刷新セシメ先ズ国民全体ニ対スル基礎教育ヲ刷新シ其ノ拡充整備ヲ図リ、新学制ノ根柢ヲ確立スル共ニ克皇國ノ負荷ニ任ズベキ国民ノ基礎的練成ヲ完カラシムルコト、最モ根本ニシテ極メテ緊要ノ国策ナルヲ認ム。依テ茲ニ義務教育ヲ八年ト為シ、其ノ内容ニ刷新ヲ加ヘ、皇國ノ修練ヲ旨

トシテ国民ヲ鍊成シ、国民精神ノ昂揚、知能ノ啓培、体位ノ向上ヲ図リ、産業並ニ国防ノ根基ヲ培養シ、以テ内ニ国力ヲ充実シ外ニハ茲一字ノ肇國精神ヲ顕現スベキ次代ノ大國民ヲ育成センコトヲ期セリ

この教育審議会の基本的ねらいは、国体の本義に則る皇民の鍊成にあり、皇国主義理念による国家主義的国民教育と、国防としての軍国主義的鍛錬にあったと云える。戦後の社会科が民主社会の形成の為の中心的教科として、計画されたことを考え合せるならば、その教科目標に著しい差異があり、国民科を社会科成立の基盤としてとらえ、国民科が設けられたことによって社会科が実施されるようになったとは見ることができない。<sup>03</sup>

しかし形式方法上から見た場合、若干の共通点をみとめる事は出来る。以下この点を見る事にしよう。

国民学校令施行規則は国民科について、「国民科ハ我が国ノ道徳、言語、歴史、国土国勢ニ付テ習得セシメ特ニ国体ノ精華ヲ明ニシテ国民精神ヲ涵養シ皇國ノ使命ヲ自覚セシムルヲ以テ要旨トス」となっており、国家の使命の自覚の徹底化をはかることをその主眼としている。この国民科を実施するにあたり、地理と国史（小学校第五・六学年）の前段的基礎科目として計画された「郷土の観察」（第四学年）という科目は、国民科の地理と国史の統合形態としてつくられている。しかもこの科目には、理科の「自然の観察」（第一、二、三、四、五学年）とともに児童用教科書は発行されず、教師用教科書のみがつくられている。この教師用書では、郷土における事象を観察させ、郷土に親しみ、郷土を理解し、これを愛護する念を培うことを目標としているが、全国各校の実施プランの一つ、新潟県長岡女子師範学校の場合は次のようである。<sup>04</sup>

#### 一、題材選択の基礎方針

1、題材は地域或は産業等に偏する事なく、郷土史方面も適宜考慮し、努めて多方面より選択する。

- 2、児童生活との関連に留意し、題目名等も平易に児童の心理に即応せしむ。
- 3、季節的關係並に遠足、郊外散歩学校行事との関連に留意して教材を配当す。

4、観察場所は近きよりより漸次遠きに及ぼす。

5、概ね各題材毎に適當なる作業を配当す。

6、地理及び国史学習の関連に留意す。

二、「郷土の觀察」題材配当表（主題を上げるに留める）

私の家、私達の学校、家から学校まで、あたりの山、長岡の眺め、私達の停車場、大手通り、信濃川、お天気、行在所、互尊文庫、お山の神社と石碑、蔵下、交通調べ、お米の取入れ、東山油田、市場、製紙会社、家の紋、校庭の雪、冬の生活、物産陳列場、長岡の地図

このプランを見ると、「郷土の觀察」を児童の生活題材を中心として構成しており、国家目的を前面に出さず、郷土の実態に合せた学習を展開しようとしている事がよくわかる。性格や目的において根本的な差異があるが、方法上において戦後の社会科の基盤をなす、一定の実践主張がすでにあったことを認めないわけにはいかないであろう。

# 注

- (1) 川合章「社会科教育の理論」八頁、青木書店。
- (2) 風郷博「アメリカにおけるカリキュラム改造の現状と問題」、宗像誠也他編『講座 学校教育第四巻 教育課程』二〇六頁、日黒書店。
- (3) 秋葉英則他編「社会科教育の理論と実際」二〇頁、国土社。他に梅根悟『戦前における社会科』岩波講座現代教育学12「社会科学と教育」岩波書店。
- (4) 梅根悟他編「資料日本教育実践史」四二二頁以下、三省堂。
- (5) この大日本帝国憲法と教育勅語については、拙稿「戦前日本の教育法制の歴史的検討（一）」（弘前学院大学紀要第一六号）において、述べているので参照されたい。

(6) 「日本近代教育百年史5」（学校教育3）一五三頁、国立教育研究所。

(7) 前掲書「日本近代教育百年史」一八七頁。

(8) 一九三〇年（昭和五年）四月八日、実業学校各規程の改正も文政審議会一九二九年（昭和四年）六月二〇日答申「中学校教育改善ニ関スル件」の改革原理にもとづいて行なわれ、「公民科」が実施されている。高等女学校令施行規則中改正は、一九三二年（昭和七年）二月一九日であり、「公民科」は高等女学校・実科高等女学校においても実施された。

(9) 実業学校公民科教授要目（一九三一年昭和六年一月―大項目のみ）では、「第四学年」、1 人ト社会、2 我が家、3 一家ノ生計、4 職業、5 教育、6 神社、7 宗教、8 公安、9 地方自治、10 市町村、11 府県、12 農村ト都市、13 産業、14 貨幣及金融、15 交通。「第五学年」、1 国家、2 皇室ト臣民、3 立憲政治、4 帝国議會、5 國務大臣、秘密顧問、6 行政官庁、7 国法、8 裁判所、9 国防、10 国交、11 財政、12 我が国ノ産業、13 人口ト国土、14 社会改善、15 世界ト日本、となっている。

(10) 前掲書「日本近代教育百年史5」一五二頁。

(11) 前掲書「日本近代教育百年史5」一一一三頁。

(12) 前掲書「日本近代教育百年史5」一一一五頁。

(13) 岡津守彦編「教育課程各論」戦後日本の教育改革7、九頁、東大出版会。

(14) 前掲「教育課程各論」九頁。

(15) 前掲「日本近代教育百年史5」九六二―九六四頁。

(追) 本稿では紙数の関係で、戦後についての考察ができなかった。弘前学院大学一般教育学会誌第二号に「戦後教育改革における社会科教育の成立と展開——その教育法制史的考察——」と題して論じているので、合せて参照願えれば幸いである。